

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

**問1** 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に当時の近衛文麿内閣によって制定された、政府が議会の承認を得ることなく、戦時中に国民や物資を強制的に動員できる権限を与えた法律は何ですか。（2024年 島根公立入試 類似）

1. 国家総動員法                      2. 治安維持法                      3. 治安警察法                      4. 軍機保護法

**問2** 1919年に結ばれたベルサイユ条約の内容や、その後の国際秩序について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。

（2024年 山形公立入試 類似）

1. 敗戦国となったドイツに多額の賠償金を課し、軍備を大幅に縮小させるなど厳しい条件を定めた。      2. 民族自決の原則が徹底され、アジアやアフリカにある欧米諸国の植民地がすべて独立を果たした。      3. 日露戦争の講和条約として結ばれ、日本がロシアから樺太の南半分を譲り受けることが決定した。      4. 第二次世界大戦後の平和を維持するため、この条約に基づいてアメリカに本部を置く国際連合が発足した。

**問3** ニューディール政策で行われた「公共事業」が、経済を回復させるためにどのような役割を果たすことを期待されていたか、その仕組みとして最も適切な説明はどれか。（2020年 三重公立入試 類似）

1. 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。      2. 政府が特定の企業に独占権を与えることで、企業の利益を最大化させ、その利益が労働者に分配されるのを待つ。      3. 政府が通貨の発行を停止して物価を下げることで、国民が少ない賃金でも生活できるように調整する。      4. 政府が全ての農地を強制的に買い上げ、輸出専用の作物を栽培させることで外貨を稼ぎ、債務を返済する。

**問4** 第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本は国際協調の姿勢を示しました。1920年前後には日本の歳出総額の約半分を占めていた軍事費の割合が、1930年には約3割まで減少したという統計があります。このように軍備抑制を通じて財政負担を軽減し、国際平和との調和を目指して1930年に調印された条約の名称として適切なものはどれですか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. ロンドン海軍軍縮条約                      2. ワシントン海軍軍縮条約                      3. ポーツマス条約                      4. サンフランシスコ平和条約

**問5** 1930年代の東アジア情勢において、日中戦争へと発展した出来事とその場所の組み合わせとして適切なものはどれですか。

（2019年 歴史公立入試 類似）

1. 1937年に北京近郊の盧溝橋で武力衝突が発生した。      2. 1931年に北京近郊の盧溝橋で武力衝突が発生した。      3. 1937年に満州の奉天付近で鉄道爆破事件が発生した。      4. 1931年に上海で大規模な軍事衝突が発生した。

**問6** 1937年には100万人未満だった日本の陸軍兵士数が、戦局の拡大とともに急増し、1945年には700万人近くに達しました。このように多くの成人男性が戦地へ送られたことで国内の労働力が深刻に不足した際、その不足を補うために中学生以上の学生や生徒に対してとられた措置を何といいますか。（2019年 徳島公立入試 類似）

1. 学徒動員                      2. 国家総動員法                      3. 徴兵令                      4. 治安維持法

**問7** 1937年に北京郊外で発生した盧溝橋事件の影響について述べた文として、歴史的な背景を踏まえて最も適切なものを選択してください。（2023年 石川公立入試 類似）

1. この事件をきっかけに、日本軍と中国軍の衝突は局地的なものから全面的な日中戦争へと拡大した。      2. この事件の結果、日本は国際連盟の勧告を受け入れ、中国大陸から軍隊を完全に撤収させた。      3. この事件の解決のために、日本軍と中国軍は即座に講和条約を結び、満州国の独立を相互に認めた。      4. この事件が発生したことにより、中国国内では国民党と共産党の対立が激化し、日本の占領地が急速に縮小した。

**問8** 1929年に発生した世界恐慌において、アメリカやイギリス、日本などの主要な資本主義国が軒並み工業生産を大幅に減少させた一方で、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）のみが急激な経済成長を維持しました。このように、国家が生産量や価格をあらかじめ決定し、中央集権的に管理・運営する経済の仕組みを何と呼びますか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 計画経済                      2. 市場経済                      3. 自由主義経済                      4. ブロック経済

**問9** 1910年代から1930年代にかけての日本の貿易額の推移において、1920年代後半から1930年代初頭にかけて見られる統計上の特徴として正しいものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 世界恐慌の影響によって、輸出額を示す線と輸入額を示す線の両方が大きく下降している。      2. 第一次世界大戦による大戦景気の影響で、輸出額が輸入額を大きく上回り続けている。      3. 日中戦争の開始に伴う軍需物資の需要増により、輸入額が2倍以上に急伸している。      4. 昭和恐慌を克服するための重要産業統制法により、輸出額のみが横ばいで推移している。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>国家総動員法</b>	日中戦争の長期化により、膨大な物資や労働力が必要となったため、政府が法律の代わりに勅令（命令）によって国民や物資を強制的に徴用できるようにしたものです。これにより、大日本帝国憲法下における議会の立法権は形骸化し、戦時体制がより一層強化されることとなりました。選択肢にある治安維持法は1925年に制定された思想弾圧のための法律であり、混同に注意が必要です。
問2	<b>答え 1</b> <b>敗戦国となったドイツに多額の賠償金を課し、軍備を大幅に縮小させるなど厳しい条件を定めた。</b>	ベルサイユ条約は、ドイツに軍備制限や巨額の賠償金、領土の一部割譲を認めるなど非常に過酷な内容を課しました。アメリカのウィルソン大統領が唱えた「民族自決」の原則は、東欧諸国の独立には適用されましたが、アジアやアフリカの植民地には適用されませんでした。また、この条約により設立されたのは国際連盟であり、第二次世界大戦後の国際連合とは異なります。
問3	<b>答え 1</b> <b>政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。</b>	不況期には民間企業が雇済を控えるため、政府がダム建設などの公共事業を通じて無理やり仕事を作り出します。これにより失業者に賃金が渡り、その賃金で人々が買い物をするようになれば、売れ残っていた商品の在庫が減り、再び企業の生産活動が活発になるという、好循環のきっかけを作ることが目的でした。
問4	<b>答え 1</b> <b>ロンドン海軍軍縮条約</b>	1930年に調印されたこの条約は、浜口雄幸内閣のもとで進められた協調外交の成果です。1920年代から30年代にかけて、日本は国際社会の一員として軍備の制限を受け入れ、膨大な軍事費を抑制することで国内経済の安定と国際平和の両立を図りました。先行するワシントン会議では主力艦の制限が主でしたが、この条約では補助艦（巡洋艦や駆逐艦など）の保有量も制限の対象となりました。
問5	<b>答え 1</b> <b>1937年に北京近郊の盧溝橋で武力衝突が発生した。</b>	日中戦争の契機となったのは、1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件です。1931年に満州で起きた柳条湖事件は満州事変のきっかけであり、混同されやすいポイントです。日本が国際連盟を脱退（1933年）した後の出来事であるという時系列も大切です。
問6	<b>答え 1</b> <b>学徒動員</b>	日中戦争から太平洋戦争へと戦局が拡大するにつれ、成人男性が兵士として次々と戦地へ送られたため、国内の産業を支える人手が極端に不足しました。この労働力を補うため、政府は本来学校で学ぶべき学生や生徒を、軍需工場での兵器製造や食料増産の作業に従事させました。国家総動員法はこうした動員を広く行うための根拠となった法律ですが、学生に対する具体的なこの措置は学徒動員と呼ばれます。
問7	<b>答え 1</b> <b>この事件をきっかけに、日本軍と中国軍の衝突は局地的なものから全面的な日中戦争へと拡大した。</b>	盧溝橋での衝突は当初、局地的な停戦の可能性もありましたが、日本政府による増兵の決定や中国側の抗戦態勢の強化により、全面的な戦争状態に突入しました。また、この危機に対して中国国内では国民党と共産党が協力して日本に抗戦する「第二次国共合作」が成立する動きへとつながりました。
問8	<b>答え 1</b> <b>計画経済</b>	ソ連は資本主義諸国が採用していた市場の需給に任せる経済ではなく、国家が中長期的な目標を立てて資源を配分する体制をとっていました。このため、世界的な株価暴落や貿易停滞の影響を直接受けることなく、国営企業を中心とした生産拡大を継続することが可能でした。
問9	<b>答え 1</b> <b>世界恐慌の影響によって、輸出額を示す線と輸入額を示す線の両方が大きく下降している。</b>	1920年代後半から1930年代初頭の統計資料を確認すると、1929年の世界恐慌を境に輸出額と輸入額がどちらも激しく減少していることがわかります。これは世界的なブロック経済化が進み、自由貿易が妨げられたことも要因の一つです。1910年代半ばの第一次世界大戦時のような輸出額の急増（4年間で2倍以上）とは対照的な動きを示しています。